



追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2023年4月28日

ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

当ファンドに注目する3つの理由

・ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
・当ファンドの実際の運用を行うワールド・ビューティー・マザーファンドをマザーファンドと呼びます。

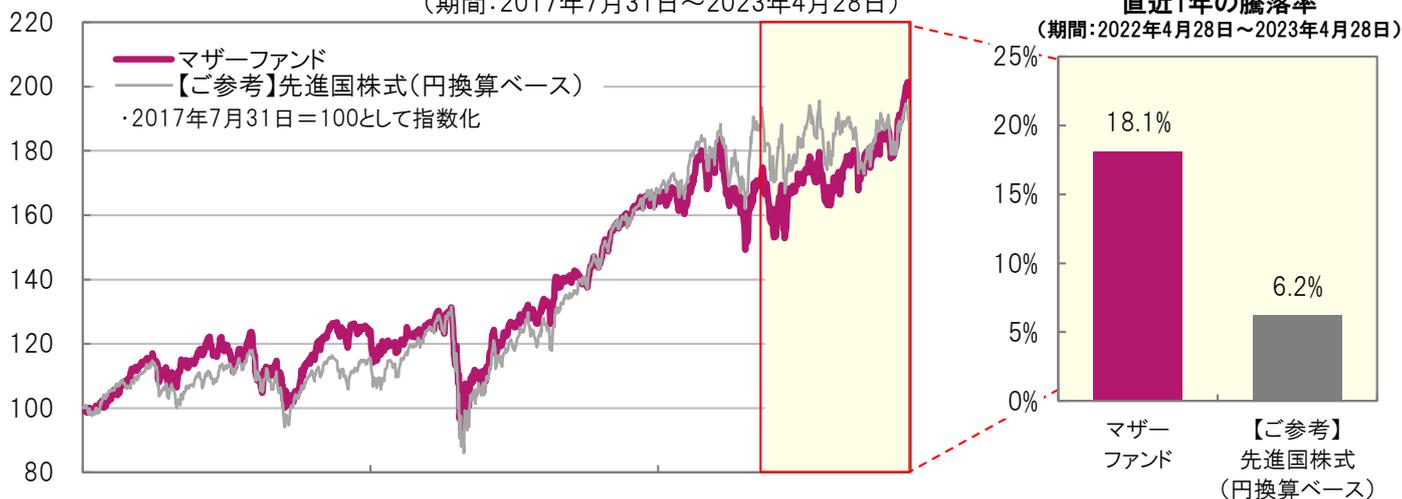
平素は、「ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドに注目する3つの理由に加え、運用状況や組入銘柄、今後の市場見通し等をご説明しています。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

直近1年(2022年4月28日～2023年4月28日)の運用状況について

- 直近1年の世界の株式市況は上昇しました。先進国株式は、インフレ動向や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策を巡る市場関係者の思惑が交錯し、上昇下落を繰り返す市場展開が続きました。2023年3月には、米シリコンバレー銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関であるクレディ・スイス・グループの経営懸念を受けた欧米金融システム不安から下落する局面もありましたが、その後は欧米当局の金融安定化への姿勢などによる金融システム不安の後退や、4月に入り発表された米大手情報通信株式(IT)の堅調な決算内容などを好感し、先進国株式は直近1年で上昇しました。
- このような環境下、ビューティー関連株式は、米国における一時的な在庫調整や日本や中国における新型コロナウイルス(以下、コロナ)規制の影響などもありましたが、総じて安定した利益成長が続いています。特にフレグランスに強みを持つ企業の株価は好調であることに加え、グローバルでの経済正常化への期待もあり、4月末時点のマザーファンドの基準価額は直近1年で上昇しました。

設定来のマザーファンドと先進国株式の推移

(期間: 2017年7月31日～2023年4月28日)



2017年7月31日 2019年7月31日 2021年7月31日 (出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

当ファンドに注目する3つの理由

① 経済正常化が追い風となる
ビューティー市場*

② 下値抵抗力の強さ

③ 投資効率の良さ

* ビューティー市場には、主に「スキンケア」、「ヘアケア」、「カラーコスメ」、「フレグランス」、「オーラルケア」などが含まれます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

当ファンドに注目する3つの理由

① 経済正常化が追い風となるビューティー市場

- 欧米ではコロナ感染拡大に対する規制がすでに緩和されており人々の生活はコロナ以前の状態に戻つつあるのに対して、日本と中国は遅れをとっていました。しかし、**日本・中国でコロナに対する規制緩和が進み、消費者マインドも改善の兆しがみえています。**
- 日本は、2023年5月8日からコロナの位置づけが2類から季節性インフルエンザと同等の5類に移行したことで、経済正常化に向け大きく前進しました。5類移行後はマスク着用も個人の判断に委ねられることから、メイクアップなどのビューティー需要にプラスの効果が見込まれます。一方、コロナ感染拡大以前には年間3,000万人を超えていた訪日外国人旅行者数は、2022年10月の入国規制の大幅緩和を受けて足下では急速に増加していますが、依然としてコロナ前の水準には戻っていません。その大きな要因として、訪日中国人旅行者が戻っていないことが挙げられますが、明るい兆しもみえつつあります。中国では2022年12月にゼロコロナ政策が大幅に緩和され、人の移動は活発化してきています。また、これまで水際対策や空港スタッフの人手不足などから便数が制限されていた中国便も夏ダイヤから増便する航空会社も増えており、今後、訪日中国人旅行者数の増加が期待されます。**遅れていた日本と中国の経済正常化が進めば、ビューティー市場もいよいよコロナ感染拡大以前の安定的な成長軌道に戻っていくものと予想しています。**
- ビューティー市場では、コロナ感染拡大を経て、需要が大きく増えたカテゴリーもあります。それはフレグランスです。コロナの影響で自由に外出ができない閉塞感などから、リラックス効果のある香りに対するニーズが強まったことがきっかけのひとつと考えられます。これまではギフト用が中心だったことから依然として使用率も低い一方で、場面に応じて香りを変えるなど使い方の幅も広がっており、今後も構造的な需要の伸びが期待できるカテゴリーとして注目しています。

日本消費者態度指数*

(期間:2018年2月~2023年2月)

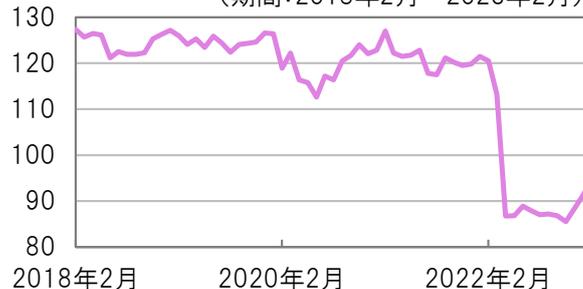


2018年2月 2020年2月 2022年2月
(出所) e-Statのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

* 日本消費者態度指数、中国消費者信頼感指数は消費者マインドを表す指数

中国消費者信頼感指数*

(期間:2018年2月~2023年2月)



2018年2月 2020年2月 2022年2月
(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

訪日外国人客数

(期間:2018年2月末~2023年4月末)



2018年2月 2020年2月 2022年2月
(出所) 日本政府観光局のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

訪日中国人客数

(期間:2018年2月末~2023年4月末)



2018年2月 2020年2月 2022年2月
(出所) 日本政府観光局のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

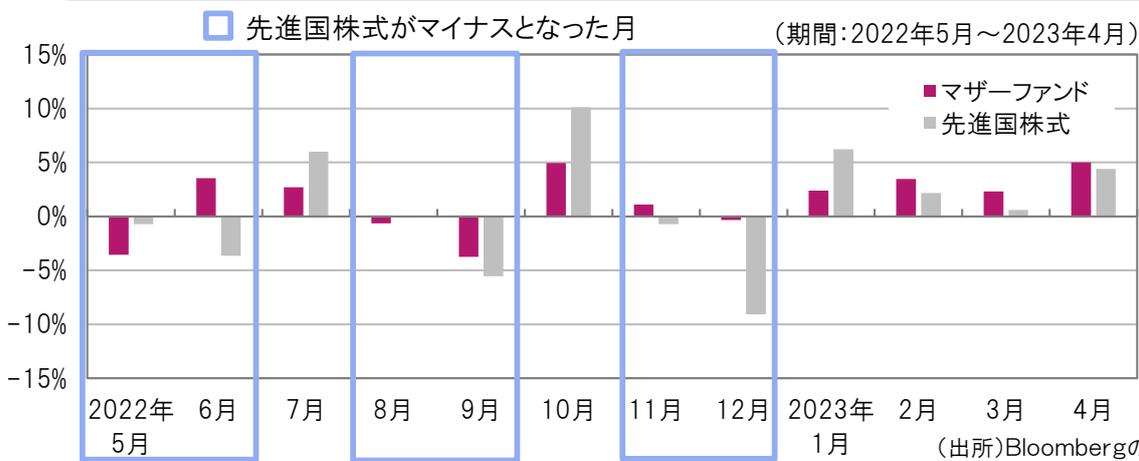
② 下値抵抗力の強さ

- 足下でインフレ圧力が依然として弱まっていないという判断のもと、各国の中央銀行は利上げを続けています。利上げの継続による経済への悪影響に加え、欧米で高まる金融システムへの不安等を背景に、不透明感が強まり投資家のリスク回避的な動きが高まる局面もあることが今後予想されます。

ビューティー関連企業に投資を行う当ファンドはビューティー市場の特性から株式市場の上昇局面ではある程度追随し、下落局面では下値抵抗力の強さを発揮できると考えています。マザーファンドと先進国株式の月次リターンを見ると、2022年5月から2023年4月の間で先進国株式が下落した月では、マザーファンドは2022年の5月と8月を除き、上昇するか下落幅が小さい結果となっています。実際、ビューティー市場は長期にわたって安定的に成長しています。例えば、世界経済が大きく落ち込んだ2008年のリーマンショック時においても、ビューティー市場は底堅く推移しました。2020年のコロナ感染拡大時には、店舗閉鎖など物理的なアクセスが大きく制限された非常に特殊なケースで、ビューティー市場も一時的に落ち込みましたが、決してビューティーへのニーズや欲求がなくなったわけではなく、その後はコロナ感染拡大以前を上回る規模へと拡大しています。

- こうしたビューティー市場の安定性を支えているのが、美しくなりたい、美しく見せたいというビューティーに対する人間が欠かすことのできない欲求であると考えます。例えば化粧品には、見た目やイメージだけでなく、心も気分も晴れやかなものに変えてしまう力があり、かつ手の届かない程の高価なものではありません。そうしたことが不景気でもビューティー関連商品を購入する消費者行動につながっており、景気後退期における業績の底堅さや、株価の下値抵抗力の強さとして表れていると考えています。

マザーファンドと先進国株式の月次リターン

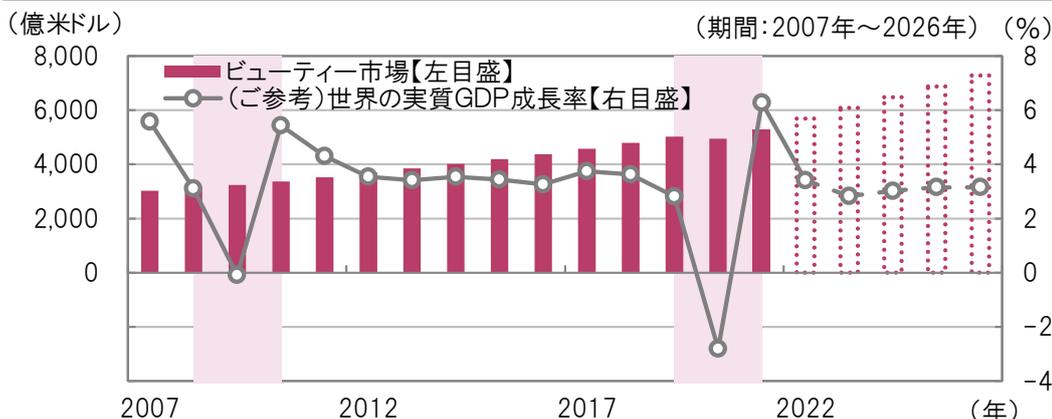


同期間の騰落率
(期間: 2022年4月28日~2023年4月28日)

騰落率(%)	
マザーファンド	18.1
先進国株式	6.2

・同期間の騰落率の先進国株式は、日次で算出しており、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。

世界におけるビューティー市場の規模



(出所) EMI, IMF World Economic Outlook Database April 2023のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・ビューティー市場は、名目データを使用しています。
・2022年以降はユーロモニター・インターナショナル(以下、EMI)およびIMFの推計値を使用しています。

・マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

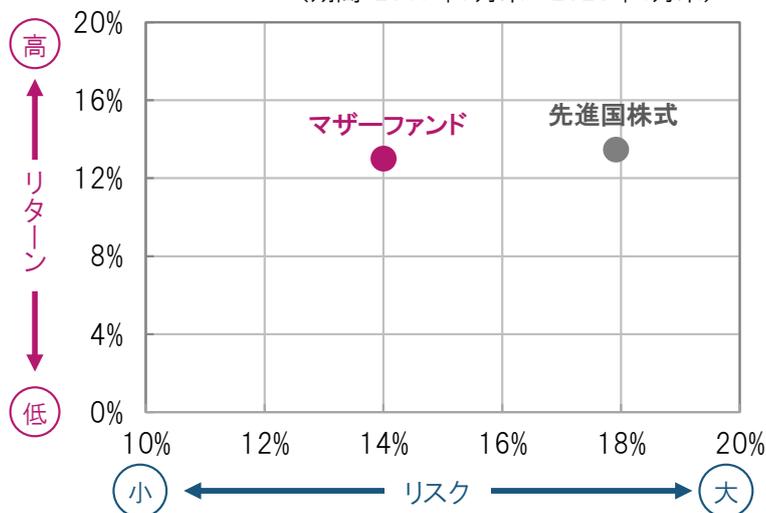
③投資効率の良さ

- 投資をする際、投資をして得られるリターン(収益)ばかりに目を向けてしまいがちですが、投資したことによるリスク(価格が変動することによるリターンのブレの度合い)に対してどのくらいのリターンを得ることができたのかに着目することも大切だと考えます。
- マザーファンドと先進国株式のリスクあたりのリターンを比較すると、マザーファンドはリスク1単位に対するリターンが0.93と先進国株式の0.75に対し数値が大きくなっています。同程度のリターンに対して、マザーファンドはリスクが抑えられており、より投資効率が高いといえます。

リスク・リターン

(期間:2017年7月末~2023年4月末)

	マザー ファンド	先進国株式
リターン	13.0%	13.5%
リスク	14.0%	17.9%
リターン/リスク	0.93	0.75

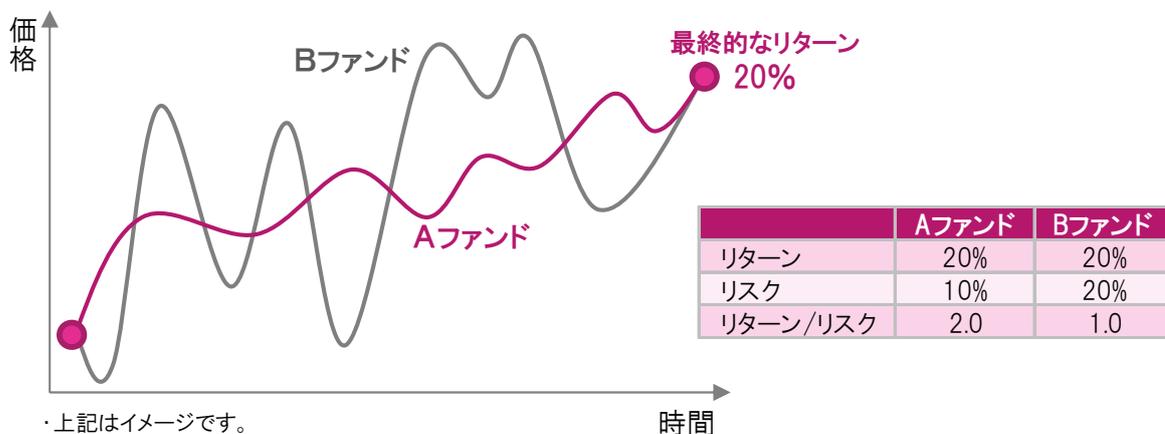


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

リスクとリターンの考え方

一般的に、リターンをリスクで割った数値が大きいほど投資効率が高いといえます。

下記のとおり、AファンドとBファンドは最終的なリターンが20%と同じですが、リスクはAファンドでは10%、Bファンドでは20%とAファンドの方が小さくなっており、リスクに対するリターンが高くなっています。よって、Bファンドと比較してAファンドの方が投資効率が高いといえます。



・マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。・リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ビューティー市場の広がりを後押しすると期待される3つのポイント

ポイント①:新興国での化粧文化の普及

- ビューティー市場は、1人当たりGDP*1の水準が高いほど、1人当たりのビューティー市場規模も大きい傾向があります。今後、新興国の成長により、1人当たりGDPが増加すれば、ビューティー市場規模が拡大する国も増えていき、新興国の市場規模は先進国を上回っていくと見込まれます。

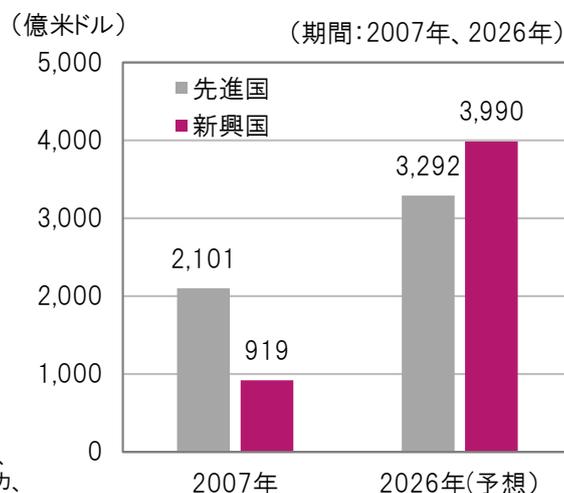
*1、*2 1人当たりGDP、1人当たりのビューティー市場規模ともに名目データを使用しています。1人当たりGDPは購買力平価(米ドル)を使用しています。購買力平価とは一国の通貨と米ドルとの換算比率の一種で、それぞれの通貨の購買力(買うことのできる財やサービスの量)が等しくなるように計算されるものです。

(出所)EMIのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・2026年はEMI推計値です。

・IMFの定義に基づき、先進国は「北米、西欧、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド」、新興国は「アジア(除く日本、韓国)、東欧、ラテンアメリカ、中東、アフリカ」として計算しています。

先進国と新興国のビューティー市場規模*2



ポイント②:高齢化によるアンチエイジング需要の高まり

- 高齢化が進む先進国ではアンチエイジング化粧品の需要が高まっています。
- 当ファンドでも上位に組み入れているスキンケアやメイクアップで知られるロレアルは、2022年にアンチエイジング商品等を手掛ける「スキンベターサイエンス」を買収し、アンチエイジングに注力しています。
- ファンケルでは「AIパーソナル角質解析」を導入し、角層のかたちと肌の美しさに関するたんぱく質の解析を行い、5つの肌のトラブル(乾燥、シミ、シワ、毛穴、くすみ)の根本原因とされる「7つの肌力」について判定、将来の肌悩みを予測しています。こうしたAI技術を活用したスキンケアの提案もアンチエイジングにおける新たなアプローチになりつつあります。

「スキンベターサイエンス」とは

米アリゾナ州で2016年に設立された、皮膚科学に基づいて開発を行うスキンケアブランド。

アンチエイジング、保湿、クレンジング、角質除去、サンケア製品などを製造し、主に全米の主要な皮膚科、形成外科、美容医療のネットワークを通じて製品を販売。

ポイント③:多様化するビューティーニーズ、男性向け化粧品の需要増加

- グローバル社会の変化として、ジェンダーレス化、男性の美意識の高まりが挙げられます
- 最近では男性有名人を化粧品のイメージキャラクターとして積極的に活用している企業も見られます。コーセーは、プロスケイター選手を、コスメデコルテはメジャーリーガーを広告に起用しました。また、花王は「UNLICS」というZ世代の男性をメインターゲットとした新ブランドを2022年12月に発売しました。



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の銘柄は、ビューティー市場のご理解を深めていただくために掲載しているものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄の組み入れを保証するものではありません。・画像はイメージです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

組入銘柄のご紹介 (2023年4月末時点)

当ファンドでは、ビューティー市場の構造的な成長からの恩恵を享受すると考えられる企業を中心に投資を行っています。投資における“美”の視点に基づき選定した組入銘柄を3銘柄ご紹介いたします。

投資における“美”の視点

組入銘柄 (株価の推移: 2013年4月末~2023年4月末)

魅せる

本来の美しさをより際立たせて表現する“魅せる”という視点

- ・メイキャップ
- ・フレグランス
- など

LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン (フランス)

◆ **銘柄紹介:** 世界的な高級品メーカー。主な製品は、香水、化粧品、革製品など。化粧品小売チェーンを世界各地で展開。

◆ **主なブランド:** Guerlain、Givenchy Parfums、Parfums Christian Dior

◆ **銘柄選定のポイント:**

同社は1984年のクリスチャン・ディオールの買収以降、ブルガリやティファニーなど世界の名だたるブランドを買収して成長してきました。それらのブランド群が惹きつける優秀な人材が、ブランドビジネスの根幹である高品質、創造性、ブランド・イメージを追い求めることにより、市場の期待を超える成長を達成しています。今後もその好循環が成長の源泉であり続けるとみています。

中でも、パルファン・クリスチャン・ディオールでは、専属調香師を抱え数々のヒット商品を世に出すなど独自の強みを持ち、同社のフレグランス事業の高い成長への貢献が期待されます。



プロクター・アンド・ギャンブル (アメリカ)

◆ **銘柄紹介:** 世界的な消費財メーカー。主な製品は、化粧品、洗剤、紙製品など。

◆ **主なブランド:** SK-II、Olay、Gillette

◆ **銘柄選定のポイント:**

同社は世界中で幅広い日用品を販売しており、日常的に消費者のニーズやその変化を把握できる立場にあります。中長期的に成長が期待でき、同社の強みを活かせるカテゴリーを選択できており、勝ちやすいフィールドで戦えていることが同社の強みの1つとみています。また、組織マネジメントや収益管理にも定評があり、R&Dやマーケティングなど必要な投資を十分に行いながらも業界の中で相対的に収益性は高くなっています。SK-IIやパンテーンなどに代表されるビューティー関連製品群も、こうした同社の強みを最大限に活かすことで、業界の中でも高い成長が期待されます。



磨く

本来の美しさを維持・向上させる“磨く”という視点

- ・スキンケア
- ・ヘアケア
- ・オーラルケア
- ・サプリメント
- ・美容機器
- など

・次頁の「P6~7【組入銘柄のご紹介】について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

投資における“美”の視点

組入銘柄 (株価の推移: 2013年4月末～2023年4月末)

支える

新たな美しさの研究やサービスの提供など、様々な角度から美を“支える”という視点

- ・研究開発
- ・美容情報サービス
- ・化粧品販売チェーン
- ・医療機器
- ・アンダーウェア など

ルルレモン・アスレティカ (米国)

◆ **銘柄紹介:** 主にヨガやランニング、フィットネス関連のアパレルを扱い、健やかなライフスタイルによって美を支える企業。欧米、アジアなどに約650の直営店を展開。(2023年3月末時点)

◆ **銘柄選定のポイント:**

アスレチックアパレルの世界にカジュアルウェアにも通じるファッション性を取り入れ、大きく成長してきました。ブランドや商品を支持する強固な顧客基盤を構築する仕組みがあり、成功につながっているとみています。それは、オンラインや直営店で顧客と直につながることで顧客からのフィードバックを次の商品開発に瞬時に活かせること、プロアスリートの意見を商品開発に取り入れることで機能性やデザイン性を高めていること、直営店近くのヨガ教室等のインストラクターをアンバサダーとして起用し、コミュニティを生み出す仕組みが構築されていることなどです。こうした仕組みは、現在注力しているメンズや海外展開にも活かされ、今後も高い成長が期待されます。



P6～7【組入銘柄のご紹介】について

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年4月末時点の当ファンドの組入銘柄の中から、投資における“美”の視点に基づき選定した銘柄を一例として紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・国は、原則、法人登録地で分類しています。(出所)Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

運用担当者のメッセージ

徹底したファンダメンタルズ分析で企業の本質的価値を測る

現在世界は多くの不透明感に直面しています。インフレがなかなかおさまらない中、景気減速懸念や相次ぐ米地銀の破綻などを受け、各国中央銀行の舵取りは厳しさを増しています。また、長引くロシア・ウクライナ情勢や台湾有事などの地政学リスクもあります。しかし、様々な不透明感がある中でも、また景気後退期でも、底堅さを示してきたのがビューティー市場なのです。ビューティーに対する人間の欠かすことのできない欲求は昔も今も、そして今後も変わることはないでしょう。さらに社会の変化やニーズに応える形で、長期的な成長ドライバーも存在します。例えば、高齢化によるアンチエイジング需要の高まりや、女性の社会進出など社会構造の変化、男性向け化粧品などの新たな需要の創出、新興国での化粧文化の普及などが挙げられます。

そうした特性を持つビューティー関連銘柄の運用においては、目先の景気動向がどうなるかに注意を向けるより、ビューティー需要をしっかり捉え安定的な成長が見込める銘柄を見極めることの方が、長期的なリターンを高める上では重要だと考えています。

ビューティー関連企業を評価するうえで特に重視しているのがキャッシュフロー創出力です。将来に渡って安定的なキャッシュフロー成長が見込めるか、企業への直接取材をはじめとした綿密な調査分析を行い、見極めていきます。実際、マクロ経済の逆風がある中でも、個別要因によって力強くキャッシュフローを伸ばしている企業もあります。当ファンドでは、そうした銘柄をできるだけ多く組み入れることによって、優れたリスク調整後リターンの獲得をめざしています。



運用担当者:柳原武士

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

コラム: 中国の世界最大規模の免税モールとゼロコロナ政策大幅緩和の動向

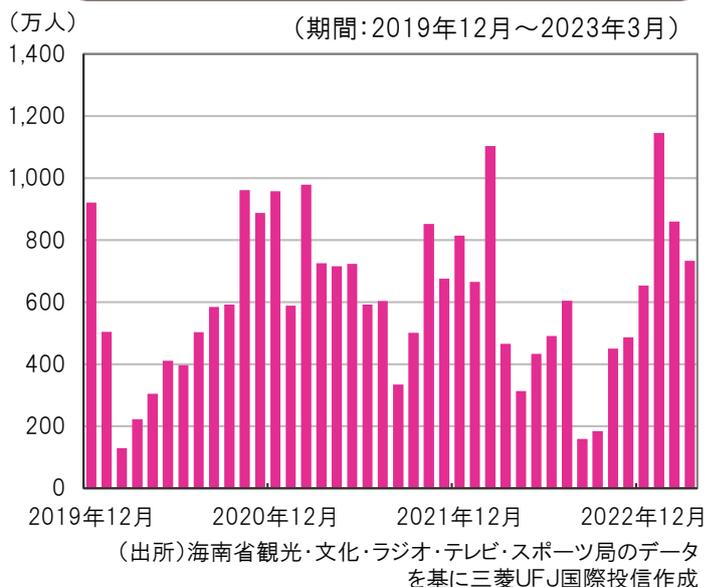
リゾート地として有名な中国の海南島では、2022年10月末に世界最大の免税モール「海口国際免税城」がオープンしました。2011年に中国では離島免税政策がスタートし、2020年7月に中国政府の出した新政策により更に海南島の免税市場は大きく伸びました。新政策では、1人当たりの免税割当額が年間3万人民元から10万人民元(約59万円から197万円*)へ大幅に増額されたり、離島免税商品の種類も38種類から45種類と増えたり、離島後180日以内ならオンラインでも免税購入が可能になったりと、海南島の免税市場を強く刺激しました。

*2023年4月末現在の為替レート(1人民元=19.7円)で換算しています。

海南島の免税店で最も売れている商品の1つが化粧品です。海口国際免税城には多くの化粧品ブランドが来店し、海南島に初めて来店したブランドも多くあります。また、中国政府が消費主導の経済構造を目指す中で、海南島などの免税拡大は主要戦略の1つに位置付けており、政策面のサポートも期待できます。

2022年12月7日、中国政府は約3年間続いたゼロコロナ政策を大幅に緩和し、ウィズコロナへと舵をきりました。海南島旅行者数はコロナ前の水準へと戻りをみせており、海南島での化粧品販売動向はこれまで以上に注目が集まると考えます。

海南島への旅行者数



設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり

(期間: 2017年7月31日~2023年4月28日)



為替ヘッジなし

(期間: 2017年7月31日~2023年4月28日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■ 先進国株式: MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

・当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

【投資における“美”の視点】

魅せる…本来の美しさをより際立たせて表現する“魅せる”という視点
(メイキャップ・フレグランスなど)

磨く…本来の美しさを維持・向上させる“磨く”という視点
(スキンケア・ヘアケア・オーラルケア・サプリメント・美容機器など)

支える…新たな美しさの研究やサービスの提供など、様々な角度から美を“支える”という視点
(研究開発・美容情報サービス・化粧品販売チェーン・医療機器・アンダーウェアなど)

特色2 株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

・投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用はワールド・ビューティー・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

※各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定の テーマに 沿った銘柄 に投資する リスク	当ファンドは、特定のテーマ(ビューティー・ビジネス関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。 また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年6月9日まで(2017年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.8040%(税抜 年率1.6400%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社 ※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社沖繩銀行	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社鳥取銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)(※)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行(インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)(※)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
青い森信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号				
青木信用金庫*(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
尼崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
いちい信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第25号				
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大阪シティ信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○			
帯広信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号				
蒲郡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号				
川崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○			
観音寺信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号				
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
きのくに信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号				
京都中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
三条信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号				
芝信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号				
城北信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○			
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
千葉信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第208号				
東京東信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○			
東春信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第52号				
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
豊橋信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第56号				
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
奈良信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(6月1日から取扱開始)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○			
新潟信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
播州信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○			
飯能信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
碧海信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
三島信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号				
結城信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第228号				
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。